

2050年カーボンニュートラルの実現

菅前総理の「2050年カーボンニュートラル」宣言を受けて、関連する政府、環境省、経産省、経団連の情報をまとめました。

■第203回国会における菅内閣総理大臣 所信表明演説

【三項目のグリーン社会の実現】

菅政権では、成長戦略の柱に経済と環境の好循環を掲げて、グリーン社会の実現に最大限注力してまいります。

我が国は、二〇五〇年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち二〇五〇年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことを、ここに宣言いたします。

もはや、温暖化への対応は経済成長の制約ではありません。積極的に温暖化対策を行うことが、産業構造や経済社会の変革をもたらし、大きな成長につながるという発想の転換が必要です。

鍵となるのは、次世代型太陽電池、カーボンリサイクルをはじめとした、革新的なイノベーションです。実用化を見据えた研究開発を加速度的に促進します。規制改革などの政策を総動員し、グリーン投資の更なる普及を進めるとともに、脱炭素社会の実現に向けて、国と地方で検討を行う新たな場を創設するなど、総力を挙げて取り組みます。環境関連分野のデジタル化により、効率的、効果的にグリーン化を進めていきます。世界のグリーン産業をけん引し、経済と環境の好循環をつくり出してまいります。

省エネルギーを徹底し、再生可能エネルギーを最大限導入するとともに、安全最優先で原子力政策を進めることで、安定的なエネルギー供給を確立します。長年続けてきた石炭火力発電に対する政策を抜本的に転換します。

出典：首相官邸ホームページ

(https://www.kantei.go.jp/jp/99_suga/statement/2020/1026shoshinhyomei.html)

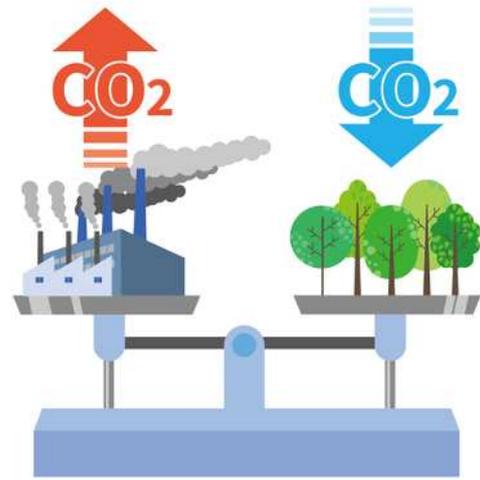
■環境省 カーボン・ニュートラルの定義

市民、企業、NPO/NGO、自治体、政府等の社会の構成員が、自らの責任と定めることが一般に合理的と認められる範囲の温室効果ガス排出量を認識し、主体的にこ

れを削減する努力を行うとともに、削減が困難な部分の排出量について、他の場所で実現した温室効果ガスの排出削減・吸収量等を購入すること又は他の場所で排出削減・吸収を実現するプロジェクトや活動を実施すること等により、その排出量の全部を埋め合わせた状態をいう。

出典：環境省ホームページ

(http://offset.env.go.jp/about_cof_cn.html)



カーボンニュートラルのイメージ図

■経済産業省「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」【抜粋】

日本は、2020年10月に2050年カーボンニュートラルを目指すことを宣言しました。

2050年カーボンニュートラルの実現は、並大抵の努力では実現できず、エネルギー・産業部門の構造転換、大胆な投資によるイノベーションの創出といった取組を、大きく加速することが必要です。

これを踏まえ、経済産業省が中心となり、関係省庁と連携して「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」を策定しました。

グリーン成長戦略では、産業政策・エネルギー政策の両面から、成長が期待される14の重要分野について実行計画を策定し、国として高い目標を掲げ、可能な限り具体的な見通しを示しております。また、こうした目標の実現を目指す企業の前向きな挑戦を後押しするため、あらゆる政策を総動員しています。

【都市エネルギーに関する重要分野】

《12 住宅・建築物産業・次世代電力マネジメント産業》

(1)住宅・建築物

① 主な今後の取組

●非住宅・中高層建築物の木造化を促進する。

-2021年中に建築基準の合理化、翌年から所要のことが必要です。

-CLTなどの新たな部材を活用した先導的な設計・施工技術が導入される木造建築物に対して支援。

② 2050年における国民生活のメリット

●住宅やビルのゼロエネルギー化を実現し、家庭やビル

オーナーが負担する光熱費の大幅な低減を目指す。

-住宅の場合、ZEHで、約16万円/年(80%相当)削減。

-さらに、太陽光発電や蓄電池・EVによるピークシフト、HEMS等の活用で、光熱費ゼロ又は大幅な低減を目指す。

(2)次世代電力マネジメント(住宅・建築物産業・次世代電力マネジメント産業)

① 主な今後の取組

●デジタル制御や市場取引を通じ、分散型エネルギーを活用したアグリゲーションビジネスを推進する。

-分散型エネルギーリソース(DER)の活用最適化に向け、FIP制度や、電力の調整力・供給力を取り得る市場の整備を実施。

-EVや蓄電池の技術実証などを行い、太陽光や風力などの変動性が高い再エネとEVや蓄電池を組み合わせた、電力需給の最適化サービスを提供する新たなビジネスを促進。

-太陽光併設の家庭用蓄電池価格を、経済性が成り立つ水準とするべく支援(2030年度7万円/kWh)。

●再エネの大量導入に伴う電力系統の混雑を解消するため、デジタル技術や市場を活用した次世代グリッドを構築する。

-DERの大量導入に備え、次世代スマートメーターや市場機能を活用した系統運用の高度化。

-長距離直流送電システムの計画的・効率的な整備の推進。

●マイクログリッドによって、エネルギーの地産地消、レジリエンスの強化、地域活性化を促進する。

-モデル事業から得られた知見・経験を共有することで、必要な技術の確立を実施。

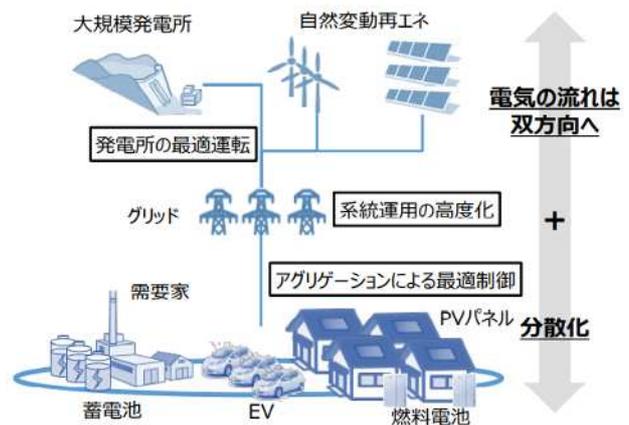
② 2050年における国民生活のメリット

●最適な電力マネジメントによって、電気料金の節約やレジリエンスの向上を実現する。

-太陽光やスマートメーター、EV、蓄電池を活用した最適な電力マネジメントによって、一般家庭の電力料金の節約につながる。

-増大するDERの活用高度化によって、災害による停電の抑制、復旧の早期化を実現。

電力システムの将来像



出典:経済産業省ウェブサイト

(https://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/global_warming/ggs/index.html)

■一般社団法人日本経済団体連合会

「経団連カーボンニュートラル行動計画」【抜粋】

◆国内の事業活動における排出削減(2030年度削減目標の不断の見直し)

BAT(Best Available Technologies 利用可能な最善の技術)の最大限導入による削減努力を着実に進め、さらなる技術開発・導入も図りながら、低炭素社会実行計画で定めた2030年度目標の不断の見直しを行い、わが国の2030年度目標の実現に寄与。

◆主体間連携の強化および国際貢献の推進による地球規模での削減自らの事業場からのCO₂の排出削減に止まらず、製品・サービスの使用(利用)段階やサプライチェーン全体での削減の取組み、海外への技術移転等を通じ、CN化へのトランジション、地球規模での2050年CNの実現に貢献。

出典:経団連ウェブサイト

(http://www.keidanren.or.jp/policy/2021/102_gaiyo.pdf)

◆◆ワンポイントアドバイス◆◆
ビルのカーボンニュートラルの基本は、入居者様との協働による「ビルの丸ごと省エネ」です！



銀座・ビルエネルギー研究会事務局

〒104-0061 東京都中央区銀座8丁目13番1号

東京電力エナジーパートナー株式会社

販売本部 都市事業ユニット内 編集発行人 倉持

TEL:090-6720-5100 FAX: 03-3596-8598

<http://www.ginza-birueneken.com>